

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等				
総合計画	大項目	基本目標	05	生活環境政策「快適・活力」		問	担当課(室)	まち営業課		
	中項目	基本施策	08	快適な生活が送れるまち			合	職・氏名	定住推進係長 久保山 仁也	
	小項目	施策	36	公共交通の確保			先	電話	0869-64-2225	
事務事業名		01		公共交通利用促進対策事業		このシート作成に要した時間		1.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	公共交通を利用する市民、公共交通事業者		
目的(何のために)	JRや路線バスは、市民の通勤・通学・通院・買物等の重要な生活交通機関であり、その利便性の維持・向上を図るため。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	JR在来線の増便(反減便)、延長運行、時刻設定、改札の利便性向上。 JRや路線バスの利用者増による運行維持及び利便性向上。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	JRへの要望事務	JR要望事項を調整し要望書を作成の上、JRへの交渉を行う	◎
	公共交通利用促進対策事業	JR利用促進団体等との利用促進にかかる協働事業の実施、市広報やホームページを利用した利用促進啓発や、市職員の公共交通利用の取組み推進等	○
	目的を達成するため実施した事業	JR赤穂線備前片上駅前整備関係事務	▲

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	5	5	5
	必要人員	人	0.02人	0.05人	0.01人
	事業費	千円	142	488	106
財源	国庫支出金	千円	147	493	111
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
一般財源		147	493	111	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
利用促進事務	結果指標	説明	公共交通利用促進対策事務にかかる人件費		
対前年比	%		100.0%	100.0%	100.0%
活動コスト	円		147,000	493,000	111,000
単位当たりコスト			147,000	493,000	111,000

事業の成果		平成25年度事業				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
職員ノーマイカー通勤等参加回数(公共交通利用回数)	目標値(A)	10,000	10,000	10,000	10,000	
	実績値(B)	7,533	10,038	7,626	到達目標値	
	達成率(B/A)	75.33%	100.38%	76.26%	10,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
職員通勤時等の公共交通利用回数(通勤、出張時の公共交通利用回数を片道利用につき1回でカウント)						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要	市民ニーズ
効率性の評価	コスト	手	目的達成度
	市民参画度		

該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

妥当性評価: A B C D E (高や普通や低いや通やいい)

効率性評価: A B C D E (高や普通や低いや通やいい)

有効性評価: A B C D E (高や普通や低いや通やいい)

進行年度(H26年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	広報での公共交通利用促進関係PR活動や民間団体の実施するJR利用促進に係る活動への協力。広報やホームページ等を活用した利用促進啓発活動。市職員の公共交通利用の推進。

総合評価		Action	
公共交通の利便性向上は地域活性化やの定住促進の取組みともリンクしており、この事業を推進充実させていくことは、まちづくりの観点からも重要である。ただ、運行事業者は、採算が取れない場合は、運維持の為、減便や廃止を行い効率化を図る。人口減少やモータリゼーションの進展などにより、公共交通の利用者は年々減少しており、利用者の増加は厳しい状況の中、今後は、公共交通モビリティマネジメント等の展開により、地域の公共交通は地域で守り育てていくという住民意識の醸成が必要である。JRへの要望の実現は厳しい状況ではあるが、JRや民間団体等との連携を深めながら利用者増に向けた取り組みを推進する必要がある。	総合評価	C	

平成27年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	取組目標	地域公共交通は、地域の財産であり、地域が守り育てていかなければ地域公共交通の維持存続は困難という認識のもと、利用促進啓発活動を強化する。さらに市内の事業所等へ公共交通機関の利用協力を依頼し、官民一体となった利用促進活動を展開していく。